

火葬場の運営等に係る実態調査＜概況＞

令和8年3月 東京都保健医療局

火葬場の運営等に係る実態調査の結果について（概況）	1
調査対象火葬場一覧	2
火葬実績.....	3
火葬料金の状況.....	5
火葬料金改定の状況	7
公営火葬場における自地域住民割合	8
個別ヒアリングの結果.....	9

火葬場の運営等に係る実態調査（資料）

火葬場の運営等に係る実態調査の結果について（概況）

○ 調査目的

将来にわたり安心して火葬を行える体制を確保するため、都内外の火葬場の運営実態を精緻に把握し、今後の取組の方向性を検討する

○ 調査方法・内容

- ・ 都から調査票を発送、回答を集計・分析（令和7年12月～）※調査票回収率：97.5%（3/30時点）
（調査項目）施設概要、設置運営の経緯、建物の状況、火葬実績、運営状況、火葬料金、火葬業に係る会計処理、有事対応（大規模災害・感染症）など
- ・ 具体的な状況や課題などを詳細に把握するため個別ヒアリングを実施（令和8年2月～）
※ヒアリング実施数：公営・民営火葬場、都内自治体（区部・多摩）、都外自治体 計20か所（3/30時点）

【調査対象】

- 火葬場 **44施設**（都内公営 18、都外公営 12、都内民営 8、都外民営 6）
- 都内自治体 **62区市町村**
- 都外自治体 **13市**
隣接市：川崎市、松戸市、市川市、浦安市、川口市、三郷市、所沢市、横浜市
民営火葬場地元市：逗子市、草加市、徳島市、松山市、沖縄市、横浜市

○ 今後の対応

- ・ 調査で把握した内容を踏まえ、都内自治体や有識者等で構成する検討会を設置し、火葬能力の確保や火葬場の経営管理が適切に行われる方策について検討
- ・ 今後調査結果を精査し、検討会で議論を行うための基礎資料として活用予定
- ・ 東京の将来人口を踏まえると、都全体の死亡者数は2065年頃には年間約20万人となる見通し*であり、今後、検討会で将来の火葬能力について検討し、需給状況を把握していく

*「東京の将来人口」（都政策企画局）の出生数・自然増減数の推計値より算出

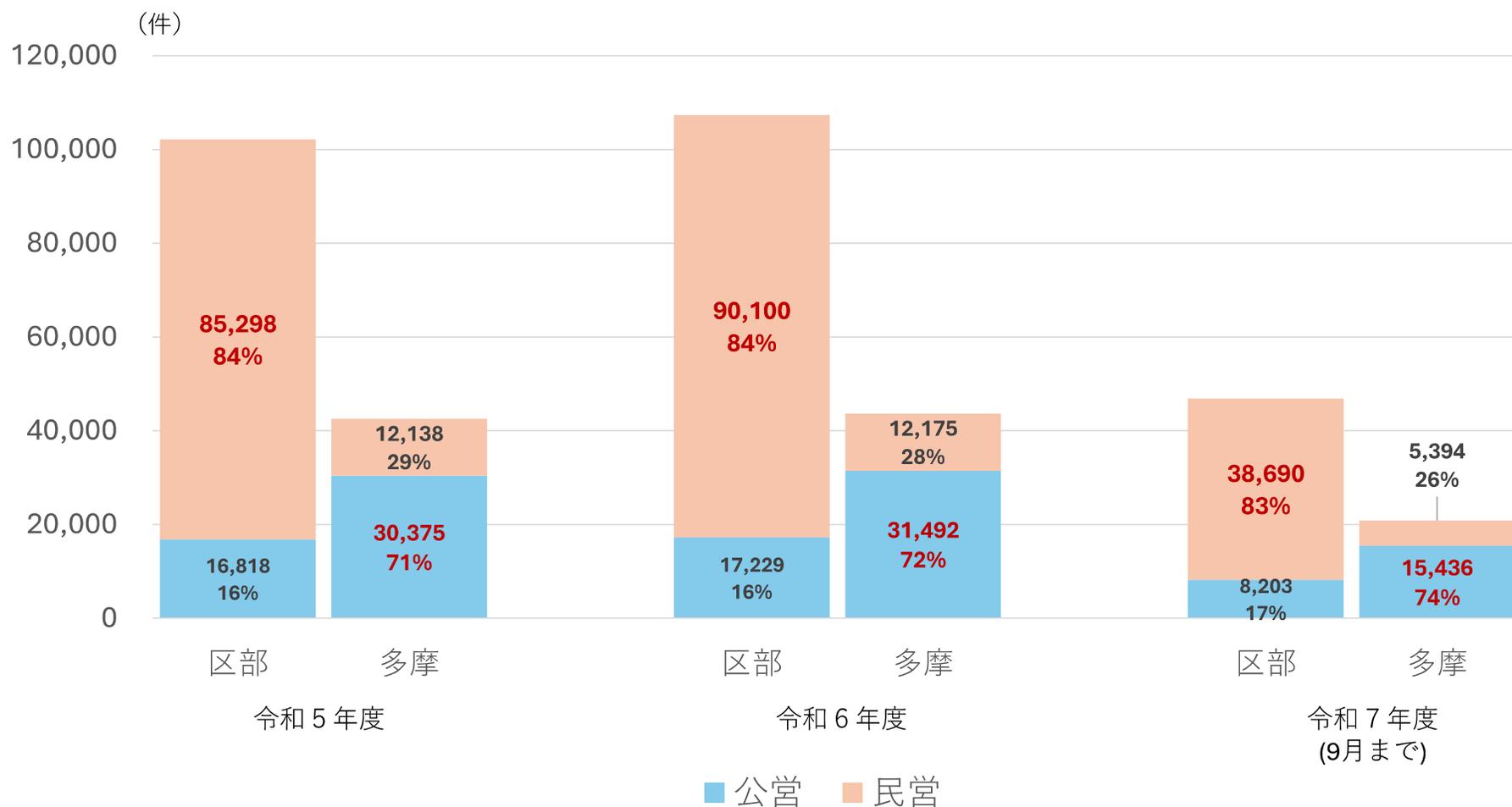
調査対象火葬場一覧

No.	名称	区分	設置者 (一組：構成自治体)	所在地 区市町村
01	東京都瑞江葬儀所	都営	東京都	江戸川区
02	臨海斎場	一組	港区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区	大田区
03	八王子市斎場	市営	八王子市	八王子市
04	府中市立府中の森市民聖苑	市営	府中市	府中市
05	瑞穂斎場	一組	瑞穂町、福生市、羽村市、武蔵村山市、埼玉県入間市	瑞穂町
06	思い出を語るロマンの杜 ひので斎場	一組	あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町	日の出町
07	南多摩斎場	一組	八王子市、町田市、多摩市、稲城市、日野市	町田市
08	立川聖苑	一組	立川市、昭島市、国立市	立川市
09	青梅市火葬場	市営	青梅市	青梅市
10	日野市営火葬場	市営	日野市	日野市
11	大島町火葬場	町営	大島町	大島町
12	新島村火葬場	村営	新島村	新島村
13	式根島火葬場	村営		新島村
14	神津島村火葬場	村営	神津島村	神津島村
15	三宅村火葬場	村営	三宅村	三宅村
16	八丈町火葬場	町営	八丈町	八丈町
17	小笠原村父島火葬場	村営	小笠原村	小笠原村
18	小笠原村母島火葬場	村営		小笠原村

No.	名称	区分	設置者	所在地 区市町村
19	かわさき南部斎苑	市営	川崎市	神奈川県川崎市
20	かわさき北部斎苑	市営		
21	松戸市北山会館	市営	松戸市	千葉県松戸市
22	市川市斎場	市営	市川市	千葉県市川市
23	浦安市斎場	市営	浦安市	千葉県浦安市
24	川口市めぐりの森	市営	川口市	埼玉県川口市
25	三郷市斎場	市営	三郷市	埼玉県三郷市
26	所沢市斎場	市営	所沢市	埼玉県所沢市
27	横浜市南部斎場	市営	横浜市	神奈川県横浜市
28	横浜市北部斎場	市営		
29	横浜市久保山斎場	市営		
30	横浜市戸塚斎場	市営		
31	町屋斎場	民営	東京博善(株)	荒川区
32	落合斎場	民営		新宿区
33	代々幡斎場	民営		渋谷区
34	四ツ木斎場	民営		葛飾区
35	桐ヶ谷斎場	民営		品川区
36	堀ノ内斎場	民営		杉並区
37	戸田葬祭場	民営	(株)戸田葬祭場	板橋区
38	多磨葬祭場	民営	(株)日華	府中市
39	西寺尾火葬場	民営	(株)博善社	神奈川県横浜市
40	谷塚斎場	民営	聖典(株)	埼玉県草加市
41	寺田斎場	民営	(有)エフ・エヌ商事	愛媛県松山市
42	小坪斎場	民営	(株)誠行社	神奈川県逗子市
43	徳島西火葬場	民営	徳島行道(株)	徳島県徳島市
44	沖縄葬斎場	民営	(株)沖善社	沖縄県沖縄市

火葬実績

○ 区部所在の火葬場の火葬実績のうち**8割**は**民営**、**多摩**地域所在の火葬場の火葬実績のうち**7割**は**公営**



火葬実績内訳（令和6年度・都内火葬場）

- 稼働率（各火葬場が定める受入可能数に対する火葬件数の割合）については、公営火葬場が高い傾向
- 回転数（1炉1日あたり火葬数）の実績値について、民営火葬場が公営火葬場より高い

	区部・多摩									島しょ		都内計		
	区部			多摩			公営	民営	計	公営	計	都内	都内	
	公営	民営	計	公営	民営	計						公営	民営	
年間火葬件数(A)	17,229	90,100	107,329	31,492	12,175	43,667	48,721	102,275	150,996	340	340	49,061	102,275	151,336
年間受入可能数(B)（※1）	19,633	160,826	180,459	34,402	16,254	50,656	54,035	177,080	231,115	846	846	54,881	177,080	231,961
稼働率（受入可能数に対する火葬件数の割合）(A/B)（※2）	87.8%	56.0%	59.5%	91.5%	74.9%	86.2%	90.2%	57.8%	65.3%	40.2%	40.2%	89.4%	57.8%	65.2%
火葬炉数（人体炉）	30	87	117	52	15	67	82	102	184	11	11	93	102	195
回転数（1炉1日あたり火葬数）実績値（※3）	2.6	3.7	3.5	2.0	2.9	2.2	2.2	3.6	3.0	0.4	0.4	2.1	3.6	2.9

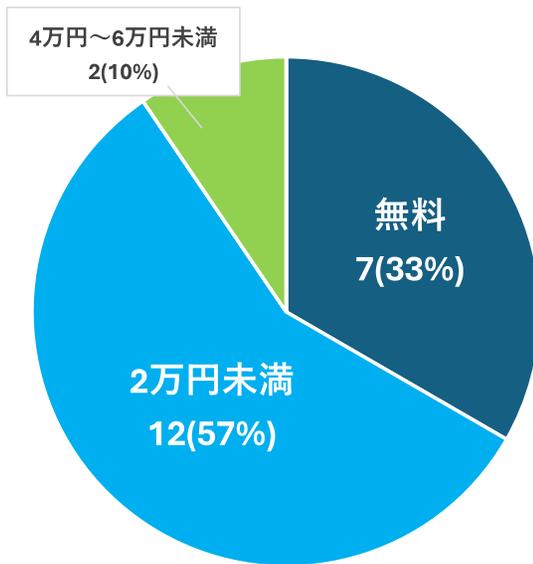
- ・（※1）年間受入可能数：各火葬場がそれぞれ設定している火葬枠の年合計
- ・（※2）稼働率（受入可能数に対する火葬件数の割合）：年間火葬件数(A) ÷ 年間受入可能数(B)
- ・（※3）回転数（1炉1日あたり火葬数）実績値：年間火葬件数(A) ÷ （年間稼働日数 × 胎児炉を除く人体炉数）
- ・稼働率及び回転数については、該当する区分の施設の加重平均値

火葬料金の状況（大人料金：令和7年9月末時点） ※都外火葬場を含む（別表参照）

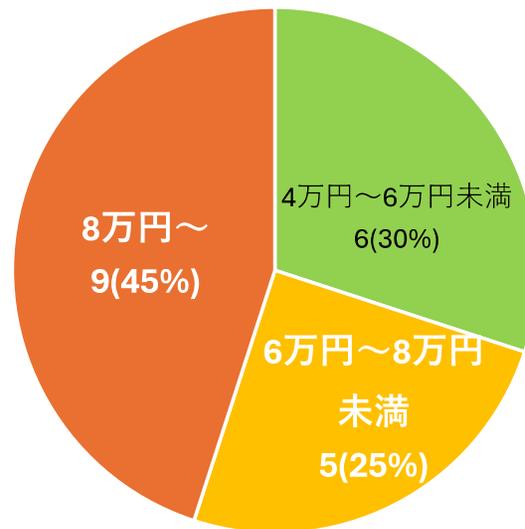
- **公営火葬場は住民料金は無料または2万円未満の施設が約9割**の一方、**一般料金は6万円以上の施設が約7割**
 - ・住民料金：火葬場所在地の自治体（一部事務組合は構成自治体、都営は都内）の住民に適用される料金
 - ・一般料金：住民料金が適用されない場合の料金
- **民営火葬場は8万円以上の施設が約7割**

〔火葬料金価格帯別 施設数（割合）〕

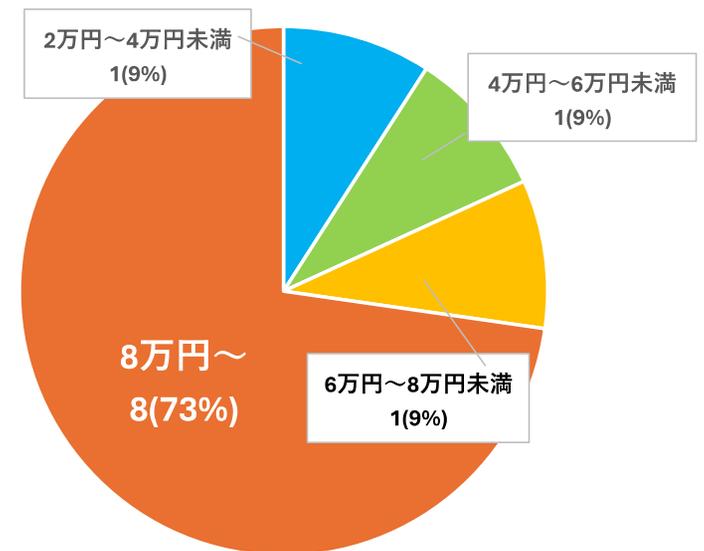
公営（住民料金）



公営（一般料金）



民営



- ・都島しょ地域に所在する火葬場は含まない
- ・民営火葬場において複数価格帯の設定がある場合、当該火葬場における標準的な料金（最低価格※）で分類
※区民葬・市民葬を利用する場合の火葬料金や、生活保護法などに基づき葬祭費用に対し扶助がある場合に適用される減免価格は含まない

(別表) 火葬料金一覧 (令和7年9月末時点)

火葬場名	区分	設置者 (一組：構成自治体)	所在地 区市町村	火葬料金 (円)	
				住民料金	一般料金
瑞江葬儀所	都営	東京都	江戸川区	59,600	71,520
臨海斎場	一組	港区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区	大田区	44,000	88,000
八王子市斎場	市営	八王子市	八王子市	無料	80,000
府中の森市民聖苑	市営	府中市	府中市	無料	(設定なし)
瑞穂斎場	一組	瑞穂町、福生市、羽村市、武蔵村山市、埼玉県入間市	瑞穂町	無料	80,000
思い出を語るロマンの杜 ひので斎場	一組	あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町	日の出町	10,000	80,000
南多摩斎場	一組	八王子市、町田市、多摩市、稲城市、日野市	町田市	無料	80,000
立川聖苑	一組	立川市、昭島市、国立市	立川市	無料	80,000
青梅市火葬場	市営	青梅市	青梅市	無料	80,000
日野市営火葬場	市営	日野市	日野市	無料	80,000
かわさき南部斎苑	市営	川崎市	神奈川県川崎市	6,750	60,000
かわさき北部斎苑	市営			6,750	60,000
松戸市北山会館	市営	松戸市	千葉県松戸市	3,000	50,000
市川市斎場	市営	市川市	千葉県市川市	6,750	50,000
浦安市斎場	市営	浦安市	千葉県浦安市	10,000	70,000
三郷市斎場	市営	三郷市	埼玉県三郷市	5,000	80,000
所沢市斎場	市営	所沢市	埼玉県所沢市	5,000	60,000
横浜市南部斎場	市営	横浜市	神奈川県横浜市	12,000	50,000
横浜市北部斎場	市営			12,000	50,000
横浜市久保山斎場	市営			12,000	50,000
横浜市戸塚斎場	市営			12,000	50,000

火葬場名	区分	設置者	所在地 区市町村	火葬料金 (円)
町屋斎場	民営	東京博善(株)	荒川区	90,000～
落合斎場	民営		新宿区	90,000～
代々幡斎場	民営		渋谷区	90,000～
四ツ木斎場	民営		葛飾区	90,000～
桐ヶ谷斎場	民営		品川区	90,000～
堀ノ内斎場	民営		杉並区	90,000～
戸田葬祭場	民営	(株)戸田葬祭場	板橋区	80,000～
多磨葬祭場	民営	(株)日華	府中市	90,000～
西寺尾火葬場	民営	(株)博善社	神奈川県横浜市	56,000～
谷塚斎場	民営	聖典(株)	埼玉県草加市	74,000～
寺田斎場	民営	(有)エフ・エヌ商事	愛媛県松山市	39,000

- ・火葬料金には収骨容器や待合室料金などが含まれる場合と含まれない場合がある
- ・府中の森市民聖苑は府中市民専用の公営火葬場のため一般料金の設定なし

火葬料金改定の状況（大人料金：令和4年4月～令和7年9月）

- 都内民営火葬場では**すべての施設**で料金改定が行われた
- 都内公営火葬場18か所のうち料金改定を行ったのは**4か所**
 - ・ 料金改定を実施した都内**4か所**のうち**3か所**は**一般料金のみ改定**
 - ・ **住民料金**の改定を実施した公営火葬場は臨海斎場のみ（令和5年4月 40,000円→44,000円）

	都内公営	都外公営	都内民営	都外民営	計
回答施設数	18	11	8	3	40
大人料金改定あり施設数	4	0	8	1	13
うち 住民料金 の改定あり	1	0	—	—	—
一般料金のみ改定	3	0	—	—	—

公営火葬場	改定日	種別	改定前料金	改定後料金
臨海斎場	R5.4.1	住民料金	40,000	44,000
	R5.4.1	一般料金	80,000	88,000
八王子市斎場	R5.4.1	一般料金	50,000	80,000
南多摩斎場	R6.4.1	一般料金	50,000	80,000
日野市営火葬場	R6.1.1	一般料金	50,000	80,000

民営火葬場	改定日	改定前料金	改定後料金
戸田葬祭場	R4.4.1	59,000	80,000
多磨葬祭場	R5.7.1	78,000	90,000
東京博善各斎場	R6.6.1	75,000	90,000
谷塚斎場(都外)	R4.4.1	59,000	74,000

公営火葬場における自地域住民割合（令和6年度）

○ 市または一部事務組合が設置する都内公営火葬場では、**利用者の85%以上**を自地域住民が占めている

火葬場名	自地域 住民割合 （※1）	住民料金 適用割合 （※2）	住民料金	設置市・一組構成区市 （住民料金が適用になる地域）
臨海斎場	88.6%	—	44,000円	港区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区 （火葬又は葬儀の主宰者（2親等以内）が組合内住民である場合も住民料金適用）
八王子市斎場	—	92.1%	無料	八王子市
府中の森市民聖苑	91.1%	100.0%	無料	府中市民専用 （喪主（故人の配偶者または2親等以内の親族に限る）が府中市民である場合は、故人が死亡時に府中市民以外であっても利用可）
瑞穂斎場	—	94.4%	無料	瑞穂町、福生市、羽村市、武蔵村山市、埼玉県入間市
ひので斎場	87.2%	—	10,000円	あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町 （埋火葬許可申請者が組合内住民で2親等以内の親族である場合、減免申請により住民料金適用）
南多摩斎場	96.4%	96.4%	無料	八王子市、町田市、多摩市、稲城市、日野市
立川聖苑	87.6%	—	無料	立川市、昭島市、国立市
青梅市火葬場	85.3%	85.3%	無料	青梅市
日野市火葬場	87.5%	87.5%	無料	日野市

- ・（※1）死亡者の住所地の区市町村別件数のうち、設置市・一組構成区市が占める割合（住民基本台帳ベース）
- ・（※2）全火葬件数に占める住民料金適用件数の割合
- ・一部、回答データに不足箇所あり

個別ヒアリングの結果①（火葬需要増への対応）

【火葬場の運営状況】

- ・火葬能力は、火葬炉の基数に加え、待合室、収骨室、動線、人員といった**施設全体の運営条件に起因**
 - ✓ **公営火葬場**：公営火葬場は既に稼働率が高く、**住民外を受け入れる余力は限定的**
今後の需要増には**住民を優先する運用の強化**や**友引日の運営、時間帯の拡大**により対応する考え
 - ✓ **民営火葬場**：高回転・高密度の運用を前提としており、**現状において稼働率には余裕がみられる**

【自治体による取組】

- ・公営火葬場設置自治体以外では、火葬事業について具体的な検討は行われていない
 - ✓ 火葬場整備は適地・財政・人材の制約が大きい
 - ✓ 民間火葬場所在区は指導監督の関与のみ
- ・公営火葬場設置の必要性を検討している自治体もあり

【火葬能力に関する認識】

- ・現時点で供給能力が**不足しているとの意見はなかった**
- ・将来的な死亡者数の増加まで見据えると、課題があると認識

R6年度	区部		多摩	
	公営	民営	公営	民営
稼働率*1	88%	56%	92%	75%
回転数*2	2.6	3.7	2.0	2.9

*1：各火葬場が定める受入可能数に対する火葬件数の割合

*2：1炉1日あたり火葬数（実績値）

- **火葬能力の強化に向けて、今後自治体による検討が必要との認識は、概ね共通**
- **ただし、対応方針が定まっていない自治体が大多数**
- **今後、地域別の需給状況の見通しを把握し、エリアごとの検討につなげることが必要**

個別ヒアリングの結果②（火葬料金）

【料金水準の現状】

- ✓ 公営火葬場：多くで住民料金無料、住民外料金は7～8万円台。都外公営は住民料金も有料
- ✓ 民営火葬場：基本的に8万円以上、公営住民外料金と同水準ないしそれ以上

【料金設定の考え方】

- ・ 火葬料金は物価・人件費等のコストや近隣施設の料金水準を踏まえて設定
- ✓ 公営火葬場：住民外料金を高めに設定し事実上の需給調整を図る一方、住民料金の引き上げには慎重
- ✓ 民営火葬場：将来の施設更新・建替など、事業継続性を強く意識。昨今の経済情勢を踏まえ今後の料金値上げが避けがたいと認識しつつ、対応に苦慮している状況

【その他】

- ・ 火葬料金設定の考え方や基準が不明確なため、回答は控えたいとの意見もあり。特に民営からは調査結果の開示の可能性を踏まえ、収支資料等の提出に難色
- ✓ 一部事業者は、火葬料収入だけでなく式場収益も考慮し、火葬料金の設定を行っている
- ・ 特別区の区民葬以外で、都内では民営火葬場の利用料に対する助成や、民営火葬場の運営等に対する補助の事例は確認できず

- 火葬事業の範囲、火葬料金の設定方法について、事業者ごとに考え方が異なっている状況
- 火葬場の公共性を踏まえ、経営管理のあり方や行政の関与のあり方の検討が必要